

流域治水シンポジウム2024は、激甚化・頻発化する自然災害への備えとして『流域治水の自分事化』をテーマに開催。流域治水の『自分事化』について考える貴重な機会とするため、江戸川河川事務所長による概要説明、埼玉県知事による基調講演が行われた。

## 概要説明：『中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクトについて』

### ◆江戸川河川事務所長



小池 聖彦氏

- 令和5年6月の台風第2号で越谷市などが記録的な大雨により浸水被害を受けたことを受け、6市1町、埼玉県、国が連携して「中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト」を立ち上げた。
- 昭和33年の狩野川台風では流域の約30%が浸水し、昭和50年代以降も度々浸水が発生した。昭和58年に総合治水計画が策定され、堤防整備や河道掘削、放水路や排水機場の整備が進められた。令和元年東日本台風では、降水量が昭和57年の洪水の1.1倍であったにもかかわらず、被害戸数が約9割軽減された。
- 令和5年6月の台風第2号では約4,000戸の浸水被害が発生し、これを受けて令和12年度までの対策が取りまとめられた。プロジェクトを通じて浸水被害の大幅な軽減を目指し、地域と共に流域治水を進めていく。

## 基調講演：『激甚化・頻発化する自然災害などへの危機対応』

### ◆埼玉県知事



大野 元裕氏

- 埼玉県は現在、頻発する自然災害という大きな課題に直面している。県民や企業、市町村、国などがハード・ソフトを一体となつて多層的に進める流域治水の取り組みを進めている。
- 具体的には、堤防整備、河道掘削、排水機場の整備、調節池や雨水貯留施設の整備等のハード対策を行っている。また、浸水ナビやハザードマップポータルサイトを活用してリスク情報を提供し、避難行動を促す、埼玉県川の防災情報やLINE公式アカウントを通じてリアルタイムでの情報提供を行い、迅速な避難を支援するソフト対策も進めている。さらに、デジタル技術を活用した災害対応力の向上も図っている。
- これらの取り組みを通じて、埼玉県は安心安全な地域づくりを目指し、持続可能な発展を図っている。

中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト推進に向けて、流域の6市1町の決意として各市町長が宣言を行い、その後、「キックオフ宣言」を実施し、中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクトを本格始動することを発表した。



キックオフ宣言

安全で安心して暮らせる中川・綾瀬川流域の実現に向け、6市1町と埼玉県、国土交通省は、地域のみならず共に、一丸となって浸水被害の軽減を目指して取り組んでいく。

春日部市は、令和5年6月の台風2号による大雨を受け、浸水被害軽減のために3つの取り組みを進めています。雨水管渠施設や貯留施設の整備、市街地の下水道・雨水幹線の整備、排水ポンプ施設の増強や更新です。これらにより、住民が安心安全に暮らせる生活環境が確保されたまちづくりを目指していきます。

◆春日部市長



岩谷 一弘氏

◆草加市長



山川 百合子氏

昨年の台風第2号による大雨で300件以上の浸水被害が発生しました。草加市は排水ポンプの増強や浸水センサー設置などの対策に加え、排水機場の操作訓練や可搬式ポンプの稼働訓練、土のう作り訓練など、職員の水防対応力向上に取り組んでいます。国や県と連携し、災害に強いまちづくりを進め、『だれもが幸せなまち草加』を実現します。

令和5年6月の台風2号による大雨で越谷市は観測史上最大の24時間雨量を記録し、3,000件以上の浸水被害が発生しました。これを受け、排水ポンプ施設の増強や雨水貯留施設の整備、ハザードマップの充実化、道路冠水センサーの設置、田んぼダムの実証実験などの対策に取り組んでいます。国や県、流域の関係者と連携し、水害に強いまちづくりを目指しています。

◆越谷市長



福田 晃氏

◆八潮市長



大山 忍氏

令和5年6月の台風2号による大雨で甚大な浸水被害を受けた八潮市は、国や県と連携し、中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクトを開始しました。雨水幹線や排水ポンプ施設などの整備を進め、流出抑制に努めます。また、平時からの情報発信等により流域治水の自分事化のきっかけを作り、地域住民・企業の主体的な取り組みも重要視して、流域治水の実効性を高めるために努力しています。

令和5年6月の台風2号による大雨を受け三郷市では、激甚化する浸水被害軽減のため、従来の治水対策に加えて国が管理する水門や、県が管理する調節池の弾力的運用などの対策を進めるとともに、地域住民と協力した用水路の効果的な運用も実施しています。今後も、根気強く継続的な治水施設の整備を行うとともに、国・県・市町との緊密な連携により、効果的な治水対策を進めてまいります。

◆三郷市長



木津 雅晟氏

◆吉川市長



中原 恵人氏

他の市町と同様に治水対策に取り組んでいます。吉川市からは国や県と協力してハード面・ソフト面の事業を促進すること、市民と最もふれあう基礎自治体として地域住民の理解と協力を得ながら治水事業と災害対策を進める決意を表明します。

◆松伏町長



鈴木 勝氏

令和5年6月の台風2号による大雨で松伏町では内水氾濫が発生し、特に松伏地区と田中地区で浸水被害が多発しました。今後、移動式ポンプを2台追加し計4台で排水対策を強化します。また、ワンコイン浸水センサーの実証実験や道路側溝・排水路の整備、内水ハザードマップの作成など、国や県と連携して流域治水を推進します。

基調講演／井田寛子氏〔気象予報士・キャスター〕『近年の異常気象と気候変動』～激甚化する気象災害に備える～  
 基調講演／加藤孝明氏〔東京大学〕『流域治水をみんなで着実、確実に進めるために』

## 『近年の異常気象と気候変動』～激甚化する気象災害に備える～

### ◆気象予報士・キャスター



- 近年の異常気象とその背景にある地球温暖化や気候変動について、気象予報士の視点から解説する。
- 水災害に備えるためには、自分の住む地域と接している市町村の情報を確認しておくことが重要である。近年の気象災害は、2010年以降から激甚化している印象があり、これらの災害は地球温暖化による気候変動が影響していると考えられる。
- こういった気候変動に対応するためには、防災情報の理解と活用が重要である。また、避難情報を理解するうえで、災害レベル4「避難指示」、レベル5「緊急安全確保大雨特別警報」の段階では既に災害が発生していることを覚えておきたい。
- アナウンサーが発する時間の呼び方も重要である。午前3時から6時は「明け方」、午前6時から午前9時は「朝」といった呼び方が決まっているため、避難情報を受け取る際の目安としていただきたい。

## 『流域治水をみんなで着実、確実に進めるために』

### ◆東京大学 教授



- 流域治水を進めていくうえで、現場と机上の相互作用が非常に重要である。現場での実践と机上での理論構築を繰り返すことで、より実効性のある治水対策が可能になる。
- 気候変動は急激なスピードで進んでいる。自然の力が今後さらに右肩上がりになっていくとすると、災害リスクはもうゼロにはならないということである。そのゼロではない災害リスクといかに賢く共生していくのかということを社会全体で考えていくことが大事である。
- それぞれできることがあるのでその総力を結集してやっていきましょうというのが流域治水である。
- 重要なのは「流域＝運命共同体意識」という考えである。自分のことを考えると同時に流域全体のことを考える。これが定着すると、流域治水というのが社会に定着すると思っている。
- 行政のハード対策だけでは不十分であり、加えて地域社会一丸となって取り組んでいく雰囲気を作っていくことが非常に重要だと改めて感じる。

『流域治水の「自分事化」を考える』というテーマのもと、「知る」「自分事と捉える」「行動」という3つの議題についてパネルディスカッションにより、意見交換を行った。

パネリスト

ファシリテーター



小池 聖彦氏

河川管理者(国)  
江戸川河川事務所長



高野 工氏

河川管理者(県)  
埼玉県総合治水事務所長



大徳 昭人氏

流域自治体(市)  
越谷市建設部長



井田 寛子氏

気象予報士  
／キャスター



花井 健三氏

地域住民  
元草加市八幡町副会長



片平 貢丈氏

地元企業  
ポラス株式会社



加藤 孝明氏

東京大学 教授

パネルディスカッション

パネルディスカッション: 議題1「知る」



高野氏：中川・綾瀬川流域は、水が溜まりやすい地形であり、度々大きな水害が発生している。市街化の進行により、リスクはさらに高まっている。県は河道整備や調節池の整備、排水機場の設置などの対策を実施しているが、**水害のリスクはゼロにはならない。**

小池氏：中川・綾瀬川流域では国の管理下で堤防整備や河道掘削が進められている。お盆のような地形で水が流れにくく、洪水時にはポンプで強制排水する仕組みを整備しているが、**治水効果を発揮するまでには時間がかかるので、流域の皆様の協力が必要である。**

大徳氏：洪水時、行政はゲートの操作やポンプ排水で対応するが、ポンプ容量には限界があり、**ポンプ場を増設するだけでは対処しきれない状況である。**

片平氏：水害のリスクを改めて感じ、**水害の仕組みを理解することで考えられる対策もあるのではないかと感じた。**

まとめ: 議題1「知る」

加藤氏：水害は物理的な現象であり、**水害の仕組みを理解することで、自分の水害リスクの構造が明確になると感じる。**

## パネルディスカッション:議題2「自分事と捉える」

花井氏: **避難所運営が非常に重要**である。町会活動やイベントを通じて**住民同士の連携を強化**し、顔見知りを増やすことが避難所運営の円滑化に繋がると考えている。

片平氏: 分譲地を作る際、建物だけでなく**コミュニティ作りも重視**している。これにより、水害などの災害時に共助が可能となり、今後さらに重要になると感じている。

井田氏: メディアの役割は最新情報を迅速に伝えることだが、**地域の具体的な情報を緻密に伝えることは難しい**。地域の脆弱性や地形を完全に理解して放送するのは限界があるため、**地域コミュニティの力が必要**であると感じる。



## パネルディスカッション:議題3「行動」

片平氏: 住宅供給会社として、**自然災害への対応を重視**している。住む人々との長期的な関係を考え、地域のデータやハザードマップを活用や浸水被害軽減策を行っている。



高野氏: リスクマップは、まちづくりや住まい方に役立てることができる。**県は都市計画と治水の連動を目指し**、市町村と情報を共有していて、今後の取り組みに期待している。

大徳氏: 越谷市では総合防災ガイドブックを全戸配布やまるとまちごとハザードマップの取り組みを実施し、住民が命を守る行動を取るよう促している。**行政の対策には限界があるため、住民自身が行動計画を立て、自分で命を守ることが重要**であると考えている。

## まとめ:議題2「自分事と捉える」

加藤氏: 環境を整えすぎると環境への依存度が高まる。**安全だが少し不安があるまちづくりが最適**で、不安があることで人々は**自発的に行動**するようになる。これが自分事化の鍵であると考えている。

## まとめ:議題3「行動」

加藤氏: 情報をどう伝えるかが課題である。**地域の特性や社会特性に応じた工夫が必要**であり、**地域全体で考えることが重要**である。

## パネルディスカッション:今後に向けて



井田氏: 情報が急になくなった場合、自分たちで身を守る意思が高まり、コミュニティの絆が強まると考える。メディアの役割は大きいですが、最終的には**自分で行動することが重要**。

花井氏: 草加市では、マイ・タイムラインとハザードマップの利用拡大について、**町会として再度周知と行政機関の宣伝活動が必要**である。

片平氏: 住宅供給企業の立場から、**行政や地域コミュニティとの連携の重要性**を感じている。今後は、まち作りやコミュニティ作りにより一層力を入れ、旧住民との繋がりを強化し、地域に貢献していきたいと考えている。

## まとめ:今後に向けて

加藤氏: **水害対策を他のまちづくり活動に自然に組み込むことが重要**だと感じる。また、心に響かせる情報発信が必要であり、**情報発信の工夫が求められる**と感じた。